

## 議案第6号

### 令和4年度行田市一般会計予算

令和4年度行田市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,450,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(報酬に係る職員手当等及び共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月15日提出

行田市長 石井直彦

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		10,462,410
	1 市民税	4,731,693
	2 固定資産税	4,320,587
	3 軽自動車税	261,552
	4 市たばこ税	544,937
	5 都市計画税	600,544
	6 入湯税	3,097
2 地方譲与税		271,700
	1 地方揮発油譲与税	63,000
	2 自動車重量譲与税	200,000
	3 森林環境譲与税	8,700
3 利子割交付金		5,000
	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金		32,000
	1 配当割交付金	32,000
5 株式等譲渡所得割交付金		26,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	26,000
6 法人事業税交付金		80,000
	1 法人事業税交付金	80,000
7 地方消費税交付金		1,700,000
	1 地方消費税交付金	1,700,000
8 環境性能割交付金		40,000
	1 環境性能割交付金	40,000
9 地方特例交付金		60,000
	1 地方特例交付金	60,000
10 地方交付税		4,430,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 地方交付税	4,430,000
11 交通安全対策特別交付金		10,000
	1 交通安全対策特別交付金	10,000
12 分担金及び負担金		68,784
	1 負担金	68,784
13 使用料及び手数料		324,369
	1 使用料	277,850
	2 手数料	46,519
14 国庫支出金		4,389,794
	1 国庫負担金	3,841,008
	2 国庫補助金	531,144
	3 委託金	17,642
15 県支出金		1,951,405
	1 県負担金	1,353,784
	2 県補助金	408,289
	3 委託金	189,332
16 財産収入		37,981
	1 財産運用収入	36,580
	2 財産売払収入	1,401
17 寄附金		52,500
	1 寄附金	52,500
18 繰入金		428,340
	1 基金繰入金	428,340
19 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
20 諸収入		423,017

(単位：千円)

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	10,000
	2 市預金利子	300
	3 貸付金元利収入	7,067
	4 雑入	405,650
21 市債		1,206,700
	1 市債	1,206,700
歳入	合計	26,450,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		243,458
	1 議会費	243,458
2 総務費		3,221,016
	1 総務管理費	2,477,923
	2 徴税費	366,688
	3 戸籍住民基本台帳費	259,081
	4 選挙費	71,107
	5 統計調査費	16,266
	6 監査委員費	29,951
3 民生費		11,554,270
	1 社会福祉費	5,871,998
	2 児童福祉費	3,983,581
	3 生活保護費	1,685,091
	4 災害救助費	13,600
4 衛生費		1,600,340
	1 保健衛生費	558,817
	2 清掃費	990,723
	3 上水道費	50,800
5 労働費		24,691
	1 労働諸費	24,691
6 農業費		336,097
	1 農業費	336,097
7 商工費		396,772
	1 商工費	396,772
8 土木費		2,455,915
	1 土木管理費	164,250

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋りょう費	430,019
	3 河川費	264,502
	4 都市計画費	1,528,998
	5 住宅費	68,146
9 消防費		1,092,718
	1 消防費	1,092,718
10 教育費		2,808,759
	1 教育総務費	427,558
	2 小学校費	333,176
	3 中学校費	202,613
	4 社会教育費	784,577
	5 保健体育費	1,060,835
11 公債費		2,695,812
	1 公債費	2,695,812
12 諸支出金		152
	1 土地開発基金繰出金	63
	2 土地開発公社振興費	89
13 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	26,450,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
道路照明設備維持管理業務委託	令和 4 年度から 令和 1 4 年度まで	26,730 千円
投票所入場券印刷業務	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	2,239 千円
投票器材等搬送設置撤去回収業務	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	372 千円
期日前投票所案内業務	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	243 千円
選挙公報配布業務	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	255 千円
ポスター掲示場設置撤去保守業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	8,712 千円
期日前投票所設置撤去業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	7,040 千円
選挙管理システム運用支援業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	440 千円
選挙人名簿調製業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	2,046 千円
ポスター掲示場掲示板作製業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	9,133 千円
選挙業務 O A 機器借上料	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	278 千円
環境基本計画策定業務委託	令和 5 年度まで	3,200 千円
立地適正化計画策定業務委託	令和 5 年度まで	9,787 千円
スクールバス運行業務委託	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	34,650 千円
学校給食センター調理等業務委託	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	1,062,270 千円

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	千円 96,500	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行
災 害 援 護 事 業	5,000	同 上
し 尿 処 理 施 設 設 備 改 修 事 業	26,100	同 上
か ん が い 排 水 路 整 備 事 業	37,200	同 上
水 田 貯 留 設 備 整 備 事 業	6,500	同 上
観 光 施 設 整 備 事 業	33,200	同 上
出 水 対 策 事 業	139,700	同 上
都 市 公 園 整 備 事 業	22,100	同 上
消 防 施 設 整 備 事 業	49,700	同 上
小 学 校 設 備 改 修 事 業	22,700	同 上
学 校 給 食 セ ン タ ー 設 備 改 修 事 業	56,000	同 上
総 合 体 育 館 設 備 改 修 事 業	152,000	同 上
臨 時 財 政 対 策 債	560,000	同 上

利 率	償 還 の 方 法
<p>3. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。</p>
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上
同 上	同 上